

事務連絡
令和2年7月31日

各地方公共団体
地域再生御担当 各位

内閣府地方創生推進事務局

第58回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について
(通知)

要旨

- 1 第58回地域再生計画の認定申請を受け付けます。
- 2 対象事業は、別添1の「受付の可否」欄で受付対象(○)としている支援措置を活用する事業です。**(地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業は、受付の対象ではありません。)**
- 3 事前相談を7月31日(金)から8月28日(金)まで受け付けます。
- 4 認定申請を9月7日(月)から9月11日(金)まで受け付けます。
- 5 認定は11月上旬を予定しています。

平素より、地域再生の推進につきまして、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第1項の規定に基づく地域再生計画の認定申請(同法第7条第1項の規定に基づく変更認定申請を含む。以下同じ。)に係る事前相談及び認定申請受付を下記のとおり行いますので、通知します。

地域再生計画の認定申請を検討されている地方公共団体におかれましては、認定事務等の円滑かつ適確な実施のため、下記を御確認の上、対応願います。

1 受付を行う地域再生計画

(1) 対象となる支援措置

別添1の「受付の可否」欄で受付対象(○)としている支援措置を活用する事業に係る地域再生計画について、認定申請を受け付けます。

地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業に係る地域再生計画は、受付の対象ではありませんので御注意ください。

(2) 地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併用する事業に係る地域再生計画の認定申請の取扱いについて

地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併用する事業のうち、同一の地域再生計画に当該支援措置を併記する場合、以下に掲げる変更認定申請を受付対象とします。ただし、本認定回においては、地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金を活用する事業に係る変更を行わない又は地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金に係る変更交付申請書の提出を要しない変更を行う場合であることを前提とします。

- 既に認定（変更認定）された地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画の変更認定申請（ただし、令和2年10月末以前に、企業版ふるさと納税を活用する事業の実施期間が終了している場合を除く。）
- 地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業を併用事業とするために同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税を併記する変更認定申請

なお、既に地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業に係る地域再生計画の認定を受けている場合、地方版総合戦略に位置付けられた地方創生に資する事業であること等が確認できる程度の記載（企業版ふるさと納税を活用する事業が地方版総合戦略に掲げる基本目標・基本的方向ごとに適合することが明らかである程度に特定した記載）をした計画（大括り化計画）の認定を受けることにより併用することも可能です。

＜変更交付申請の提出を要しない変更（地方創生推進交付金）＞

事業の目的等に関係がない実施計画の細部の変更であって、以下の場合

- ① 事業費の2割以内の減額
- ② 実施計画における経費内容の要素事業間の2割以内の流用
- ③ 採択後の企業版ふるさと納税との併用事業への変更（事業期間の延長を伴わないものに限る。）
- ④ 文言その他の記載内容等の変更

＜変更交付申請の提出を要しない変更（地方創生拠点整備交付金）＞

事業の目的等に関係がない施設整備計画の細部の変更であって、以下の場合

- ① 事業費の2割以内の減額
- ② 施設整備等における経費間の流用
- ③ 採択後の企業版ふるさと納税との併用事業への変更
- ④ 文言その他の記載内容等の変更

(3) 支援措置を活用する事業が複数ある場合の地域再生計画の取扱い

地域再生計画は、原則として、実施する事業ごとにそれぞれ作成いただく必要がありますが、支援措置を活用する事業が複数ある場合で、その支援措置を活用する事業が相互に密接に関連するときは、同一の地域再生計画に当該事業を盛り込むことができます。

複数の事業を同一の地域再生計画に記載しようとする場合は、内閣府地方創生推進事務局までお問合せください。

2 受付期間等

事前相談期間、認定申請受付期間及び認定時期は、次のとおりです。詳細は、「3 事前相談」及び「4 認定申請」を御確認ください。

[受付期間等]

事前相談期間	7月31日（金）～8月28日（金）17時
認定申請受付期間	9月7日（月）～9月11日（金）17時
認定時期	11月上旬

3 事前相談

認定申請に先立ち、次のとおり事前相談を受け付けます。

事前相談に際しては、(3)に掲げる書類の提出により行っていただきますが、企業版ふるさと納税を活用しようとする場合であって、事業化の検討段階にある等の事情により当該書類が提出できない場合においては、必ずしも全ての書類の提出を求めるものではありません。

なお、活用する支援措置によっては事前相談が必須となりますので、御注意ください。※

※ 企業版ふるさと納税と連携する地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）等、事前相談が必須である支援措置を活用する事業に係る地域再生計画について、事前相談を経ずに認定申請が行われた場合は、当該認定申請を受け付けることができない場合があります。

(1) 事前相談の有無及び事前相談期間

活用する支援措置、事前相談の有無等は、次のとおりです。

[支援措置ごとの事前相談の有無等]

活用する支援措置	企業版ふるさと納税	対象となる支援措置※のうち、左欄以外のもの
事前相談の有無	任意	必須
事前相談期間	7月31日（金）～ 8月28日（金）17時	

※ 別添1の「受付の可否」欄で受付対象(○)としている支援措置

ただし、今回の事前相談においては、新型コロナウイルス関係の対応等のため、上記期限どおりの対応が困難となる団体もいらっしゃるかと存じます。その際は、何らかの弾力的な対応を検討させていただきますので、事前に下記問い合わせ先まで御相談ください。

(2) 地域再生計画の作成等

事前相談に先立ち、地域再生計画を作成又は変更してください。

地域再生計画は、活用する支援措置ごとに記載事項が異なります。地域再生計画の作成又は変更にあたっては、本事務連絡、「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」（令和2年7月31日一部改正）、「地域再生計画認定申請マニュアル（各論）」（令和2年7月31日一部改正）、各支援措置に係る要綱、ガイドライン等を熟読いただいた上で、地域再生計画を作成又は変更してください。

なお、第55回認定から、企業版ふるさと納税を活用する事業に係る地域再生計

画の記載事項の簡素化や新旧対照表の提出を不要とする等の変更を行っておりますので、御注意ください。（別添2御参照）

また、次に掲げる支援措置を活用する場合は、それぞれ定める別添を必ず御参照ください。

○ 企業版ふるさと納税のみを活用する場合 **別添3**

○ 地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併用する事業のうち、同一の地域再生計画に併記する場合※ . . . **別添4**

※ 以下に掲げる変更認定申請を受付対象とする。ただし、本認定回においては、地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金を活用する事業に係る変更を行わない又は地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金に係る変更交付申請書の提出を要しない変更を行う場合に限る。

- ・既に認定（変更認定）された地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画の変更認定申請（ただし、令和2年10月末以前に、企業版ふるさと納税を活用する事業の実施期間が終了している場合を除く。）
- ・地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業を併用事業とするために同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税を併記する変更認定申請

(3) 事前相談の方法

事前相談は、アに掲げる提出データをそれぞれ活用する支援措置ごとに定める提出先メールアドレスに送付することで行ってください（メール件名はイのとおりとしてください。）。

提出データの様式は、活用する支援措置ごとに異なりますので、該当する様式を御確認の上、必ず最新の様式を使用してください。

なお、地域再生計画を変更する場合であっても、事前相談が必要な支援措置に係る地域再生計画については、軽微な変更（「5 軽微な変更の報告について」及び「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」10ページ御参照）を除き、事前相談を行ってください。

ア 事前相談に係る提出データ等（支援措置別）

活用する支援措置	提出データ	様式	提出先
企業版ふるさと納税	地域再生計画	申請様式03_01 （変更の場合は直近認定回で使用したwordファイル※1を変更してください。）	e.nintei.c3s@cao.go.jp 及び kigyou-furusato@cas.go.jp
	（変更の場合のみ） 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル（セットとなったもの）※1	
	企業版ふるさと納税 チェックシート	申請様式 07	
	地方版総合戦略全文 ※2※3	貴団体作成のもの	
地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併用する事業のうち同一の地域再生計画に併記するもの※4	地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル※1を変更してください。	e.nintei.c3s@cao.go.jp 及び kigyou-furusato@cas.go.jp
	変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル（セットとなったもの）※1	
	企業版ふるさと納税 チェックシート	申請様式07	
	地方版総合戦略の該当箇所抜粋※2※3	貴団体作成のもの	
	地方創生推進交付金実施計画又は地方創生拠点整備交付金施設整備計画	直近で交付対象事業に決定されたもの	
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例	地域再生計画	申請様式03_02 （変更の場合は直近認定回で使用したwordファイル※1を変更してください。）	e.nintei.c3s@cao.go.jp 及び nihonban-ccrc.n2c@cas.go.jp
	（変更の場合のみ） 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル（セットとなったもの）※1	

	生涯活躍のまち 事前相談様式	申請様式08	
地域再生エ リアマネジ メント負担 金制度	地域再生計画	申請様式03_02 (変更の場合は直近認定回で 使用したwordファイル※1を 変更してください。)	e.nintei.c3s@ cao.go.jp 及び e.area- management1@c ao.go.jp
	(変更の場合のみ) 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordフ ァイル(セットとなったも の)※1	
	地域再生エリアマネジメ ント負担金事前相談様式	申請様式09	
商店街活性 化促進事業 計画に基づ く特例	地域再生計画	申請様式03_02 (変更の場合は直近認定回で 使用したwordファイル※1を 変更してください。)	e.nintei.c3s@ cao.go.jp 及び shoutengai@ca o.go.jp
	(変更の場合のみ) 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordフ ァイル(セットとなったも の)※1	
上記以外の 支援措置	地域再生計画	申請様式03_02 (変更の場合は直近認定回で 使用したwordファイル※1を 変更してください。)	e.nintei.c3s@ cao.go.jp
	(変更の場合のみ) 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordフ ァイル(セットとなったも の)※1	

※1 直近に軽微な変更を報告している場合は、当該報告したwordファイル

※2 変更認定申請の場合は、当該書類に変更がある場合のみ提出してください。

※3 新規認定申請(個別事業に係る地域再生計画)の場合は、地方版総合戦略の該当箇所を抜粋して提出してください。

※4 以下に掲げる変更認定申請を受付対象とする。ただし、本認定回においては、地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金を活用する事業に係る変更を行わない又は地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金に係る変更交付申請書の提出を要しない変更を行う場合に限る。

・既に認定(変更認定)された地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企

業版ふるさと納税を併記した地域再生計画の変更認定申請（ただし、令和2年10月末以前に、企業版ふるさと納税を活用する事業の実施期間が終了している場合を除く。）

- ・ 地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業を併用事業とするために同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税を併記する変更認定申請

イ メール件名

事前相談のメール送信に当たっては、メールの件名を次のとおりとしてください。

[メール件名]

活用する支援措置		申請区分	メール件名
1	企業版ふるさと納税のみ	新規	【事前相談】【応援税制（新規）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
		変更	【事前相談】【応援税制（変更）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
2	地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税の併用	変更	【事前相談】【併用（変更）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
3	1及び2以外の支援措置	新規	【事前相談】【その他（新規）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
		変更	【事前相談】【その他（変更）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画

(注) ファイルサイズが大きい等により複数のメールに分割して提出する場合は、<1/2>等をメールの件名に付記し、同一表題（件名）のメールを複数件送信することのないようにしてください。

(例) 2分割する場合

【事前相談】【その他（新規）】（〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画<1/2>

(4) 事前相談に当たっての留意事項

ア 地方における本社機能強化を行う事業者に対する特例を活用する場合

地方における本社機能強化を行う事業者に対する特例を活用する地域再生計画の認定申請を行おうとする場合は、(3) による事前相談を実施する前に、下記連絡先まで必ず相談をしてください。

<連絡先>

内閣府地方創生推進事務局

(経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済活性化戦略室内)

TEL : 03-3501-1697

E-mail : kyotennzei@meti.go.jp

イ データ送付方法

ファイル転送サービスについては、内閣府のセキュリティの関係上ダウンロードができないことがありますので、ファイルサイズが大きい場合（目安として20MB超になる場合）は、複数回に分けて送信する等、なるべくメール添付での提出をお願いします。

4 認定申請

認定申請を、次のとおり受け付けます。

地域再生計画を変更する場合は、軽微な変更（「5 軽微な変更の報告について」及び地域再生計画認定申請マニュアル（総論）10ページ御参照）を除き、変更認定申請を行ってください。

(1) 認定申請受付期間

令和2年9月7日（月）から11日（金）17時

※ ただし、今回の認定申請受付においては、新型コロナウイルス関係の対応等のため、上記期限どおりの対応が困難となる団体もいらっしゃるかと存じます。その際は、何らかの弾力的な対応を検討させていただきますので、事前に下記問い合わせ先まで御相談ください。

(2) 地域再生計画の作成等

地域再生計画は、活用する支援措置ごとに記載事項が異なります。地域再生計画の作成又は変更にあたっては、本事務連絡、「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」、「地域再生計画認定申請マニュアル（各論）」、各支援措置に係る要綱、ガイドライン等を熟読いただいた上で、地域再生計画を作成又は変更してください。

なお、第55回認定から、企業版ふるさと納税を活用する事業に係る地域再生計画の記載の簡素化や新旧対照表の提出を不要とする等の変更を行っておりますので、御注意ください。（別添2御参照）

また、次に掲げる支援措置を活用する場合は、それぞれ定める別添を必ず御参照ください。

- 企業版ふるさと納税のみを活用する場合 別添3
- 地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併用する事業のうち同一の地域再生計画に併記する場合※ . . . 別添4
- 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例を活用する場合 . . . 別添5
- 地域再生エリアマネジメント負担金制度を活用する場合 別添6
- 商店街活性化促進事業計画に基づく特例を活用する場合 別添7
- 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制を活用する場合 別添8

※ 以下に掲げる変更認定申請を受付対象とする。ただし、本認定回においては、地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金を活用する事業に係る変更を行わない又は地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金に係る変更交付申請書の

提出を要しない変更を行う場合に限る。

- ・既に認定（変更認定）された地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画の変更認定申請（ただし、令和2年10月末以前に、企業版ふるさと納税を活用する事業の実施期間が終了している場合を除く。）
- ・地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業を併用事業とするために同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税を併記する変更認定申請

(3) 認定申請の方法

認定申請は、(1)の期間中に、アに掲げる提出データをそれぞれ活用する支援措置ごとに定める提出先メールアドレスに送付することで行ってください（メール件名はイのとおりとしてください。）。

提出データの様式は、活用する支援措置ごとに異なりますので、該当する様式を御確認の上、必ず最新の様式を使用してください。ただし、認定申請書については、押印済PDFデータを提出先メールアドレスに送付した上で、原本を別途下記郵送先まで郵送してください。

なお、活用する支援措置によってはアに掲げる書類のほかに提出が必要となる書類がある場合がありますので、地域再生法施行規則第1条、地域再生計画認定申請マニュアル（各論）等を必ず御確認ください。

また、地域再生計画の作成又は変更に当たり、地域再生法第12条第1項の規定に基づき地域再生協議会を組織し協議を行ったときは、当該協議の概要が添付書類として必要です。詳細は、「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」31ページ、「地域再生計画認定申請マニュアル（各論）」、各支援措置に係る要綱、ガイドライン等を御確認ください。

<押印済認定申請書原本の郵送先>

地域再生計画認定申請書又は地域再生計画の変更の認定申請書については、申請書原本を次の宛先へ郵送してください（簡易書留等、配達記録が確認できる方法を御利用ください。）。

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎6階
内閣府地方創生推進事務局（地域再生計画認定担当）

- ・封筒に「地域再生計画申請書在中」と朱書してください。
- ・**認定申請書原本以外の書類の同封は不要です。**

ア 認定申請における申請書類等

活用する 支援措置	申請書類	様式	提出先等
企業版ふるさと 納税のみ	基礎データ表ver. 30	申請様式01	e. nintei. c3s@ cao. go. jp 及び kigyou-furusa to@cas. go. jp
	地域再生計画認定申請 書又は地域再生計画の 変更の認定申請書	申請様式02_01又は02_02	
	地域再生計画	申請様式03_01 (変更の場合は直近認定回 で使用したwordファイル※ 1を変更してください。)	
	(変更の場合のみ) 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したword ファイル(セットとなった もの)※1	
	(区域の特定が困難な 場合のみ) 区域の付近見取図※2	申請様式04	
	工程表※2	申請様式05	
	地方版総合戦略全文※ 2※3	貴団体作成のもの	
	企業版ふるさと納税 チェックシート	申請様式07	
地方創生推進交 付金又は地方創 生拠点整備交付 金と企業版ふる さと納税を併用 する事業のうち 同一の地域再生 計画に併記する 場合※4	基礎データ表ver. 30	申請様式01	e. nintei. c3s@ cao. go. jp 及び kigyou-furusa to@cas. go. jp
	地域再生計画の変更の 認定申請書	申請様式02_02	
	地域再生計画	直近認定回で使用したword ファイル※1を変更してく ださい。	
	変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したword ファイル(セットとなった もの)※1	
	(区域の特定が困難な 場合のみ) 区域の付近見取図※2	申請様式04	

	工程表※2	申請様式05	
	地方版総合戦略該当箇所抜粋※2※3	貴団体作成のもの	
	企業版ふるさと納税チェックシート	申請様式07	
	地方創生推進交付金実施計画又は地方創生拠点整備施設整備計画	直近で交付対象事業に決定されたもの	
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例	基礎データ表ver. 30	申請様式01	e. nintei. c3s@cao. go. jp 及び nihonban-ccr c. n2c@cas. go. jp
	地域再生計画認定申請書又は地域再生計画の変更の認定申請書	申請様式02_01又は02_02	
	地域再生計画	申請様式03_02（変更の場合は直近認定回で使用したwordファイル※1を変更してください。）	
	（変更の場合のみ） 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル（セットとなったもの）※1	
	（区域の特定が困難な場合のみ） 区域の付近見取図※2	申請様式04	
	工程表 ※2	申請様式05	
地域再生エリアマネジメント負担金制度	基礎データ表ver. 30	申請様式01	e. nintei. c3s@cao. go. jp 及び e. area-management1@cao. go. jp
	地域再生計画認定申請書又は地域再生計画の変更の認定申請書	申請様式02_01又は02_02	
	地域再生計画	申請様式03_02 （変更の場合は直近認定回で使用したwordファイル※1を変更してください。）	
	（変更の場合のみ） 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル（セットとなったもの）※1	

	(区域の特定が困難な 場合のみ) 区域の付近見取図※2	申請様式04	
	工程表 ※2	申請様式05	
商店街活性化促進事業計画に基づく特例	基礎データ表ver. 30	申請様式01	e. nintei. c3s@ cao. go. jp 及び shoutengai@ca o. go. jp
	地域再生計画認定申請書又は地域再生計画の変更の認定申請書	申請様式02_01又は02_02	
	地域再生計画	申請様式03_02 (変更の場合は直近認定回で使用したwordファイル※1を変更してください。)	
	(変更の場合のみ) 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル(セットとなったもの)※1	
	(区域の特定が困難な 場合のみ) 区域の付近見取図※2	申請様式04	
	工程表 ※2	申請様式05	
上記以外の支援措置	基礎データ表ver. 30	申請様式01	e. nintei. c3s@ cao. go. jp
	地域再生計画認定申請書又は地域再生計画の変更の認定申請書	申請様式02_01又は02_02	
	地域再生計画	申請様式03_02 (変更の場合は直近認定回で使用したwordファイル※1を変更してください。)	
	(変更の場合のみ) 変更前の地域再生計画	直近認定回で使用したwordファイル(セットとなったもの)※1	
	(区域の特定が困難な 場合のみ) 区域の付近見取図※2	申請様式04	
	工程表 ※2	申請様式05	

- ※1 直近に軽微な変更を報告している場合は、当該報告したwordファイル
- ※2 変更認定申請の場合は、当該書類に変更がある場合にのみ提出してください。
- ※3 新規認定申請（個別事業に係る地域再生計画）の場合は、地方版総合戦略の該当箇所を抜粋して提出してください。
- ※4 以下に掲げる変更認定申請を受付対象とする。ただし、本認定回においては、地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金を活用する事業に係る変更を行わない又は地方創生推進交付金若しくは地方創生拠点整備交付金に係る変更交付申請書の提出を要しない変更を行う場合に限る。
 - ・既に認定（変更認定）された地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画の変更認定申請（ただし、令和2年10月末以前に、企業版ふるさと納税を活用する事業の実施期間が終了している場合を除く。）
 - ・地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金のみを活用する事業を併用事業とするために同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税を併記する変更認定申請

イ メール件名

認定申請のメール送信に当たっては、メールの件名を次のとおりとしてください。

活用する支援措置		申請区分	メール件名
1	企業版ふるさと納税のみ	新規	【正式提出】【応援税制（新規）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
		変更	【正式提出】【応援税制（変更）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
2	地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金と企業版ふるさと納税の併用	変更	【正式提出】【併用（変更）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
3	1及び2以外の支援措置	新規	【正式提出】【その他（新規）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画
		変更	【正式提出】【その他（変更）】 （〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画

(注) ファイルサイズが大きい等により複数のメールに分割して提出する場合は、<1/2>等をメールの件名に付記し、同一表題（件名）のメールを複数件送信することのないようにしてください。

(例) 2分割する場合

【正式提出】【その他（新規）】（〇〇県〇〇市）第58回地域再生計画<1/2>

(4) 認定申請に当たっての留意事項

ア 作成主体が複数（共同申請）の場合の申請方法

複数の地方公共団体で共同申請を行う場合、地域再生計画認定申請書又は地域再生計画の変更の認定申請書については、連名で作成したもの若しくは各団体で作成したものをその他の申請書類等と合わせて代表団体に取りまとめの上、御提出ください。

イ データ送付方法

ファイル転送サービスについては、内閣府のセキュリティの関係上ダウンロードができないことがありますので、ファイルサイズが大きい場合（目安として20MB超になる場合）は、複数回に分けて送信する等、なるべくメール添付での提出をお願いします。

ウ 基礎データ表

基礎データ表は、ファイル名称に「ver. 30」と記載してある最新のものを使用してください（それ以前のものを受け付けることができません。）。

また、基礎データ表の記載事項の一部は、認定後に内閣府のホームページ等で公開されますので、内容に誤りのないよう御留意ください。

5 軽微な変更の報告について

地域再生法施行規則第11条の規定による内閣総理大臣の認定を要しない地域再生計画の軽微な変更について、地域再生計画認定申請マニュアルに基づく軽微な変更の報告は別途事務連絡にて通知します。

※ 軽微な変更とは

地方創生推進交付金事業の総事業費の2割以内の増減や、地域の名称又は地番の変更に伴う範囲の変更、地方創生推進交付金事業の期間に影響を与えない場合における計画期間の6月以内の変更等をいい、当該変更を行う場合は、地域再生法第7条第1項の規定により、内閣総理大臣の認定を要しないとされています。

6 その他

PDCAサイクルの適切な管理

認定地域再生計画で設定したKPIについては、計画に掲げた取組の着実な実施を通じて地域再生が実現できるよう、地方公共団体におかれましては、中間目標によって計画の進捗状況を検証すること等により、定期的にフォローアップを行ってください。

事業の実施状況等から判断し、KPIの見直しが必要と認められる場合には、速やかに当該地域再生計画の見直しと変更認定申請を御検討ください。その際、必要があれば「3 事前相談」の事前相談と併せて御相談ください。

【問い合わせ先】

内閣府地方創生推進事務局 地域再生計画認定担当

TEL : 03-5510-2475

E-mail : e.chiiki@cao.go.jp

※ 地域再生計画の認定申請（変更認定申請を含む。）については、

e.nintei.c3s@cao.go.jpに送付してください。

※ 「地方創生関連部局におけるテレワークの実施の強化について」（令和2年4月15日付事務連絡）で既にお知らせしているところですが、国への問い合わせにつきましては、まずは可能な限りメールで行っていただきますようお願いいたします。

【添付資料】

- ・ 別添1 地域再生計画・支援措置一覧
- ・ 別添2 第55回認定以降の地域再生計画の認定申請における主な変更点について
- ・ 別添3 地域再生計画の作成方法（ポイント集）【企業版ふるさと納税のみ】
- ・ 別添4 地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税併用】（変更認定申請）
- ・ 別添5 地域再生計画の記載イメージ（生涯活躍のまち関連）
- ・ 別添6 地域再生計画の記載イメージ（地域再生エリアマネジメント負担金制度版）
- ・ 別添7 地域再生計画の記載イメージ（商店街活性化促進事業関連）
- ・ 別添8 地域再生計画の記載イメージ（小さな拠点）
- ・ 地域再生計画認定申請マニュアル（総論）
- ・ 地域再生計画認定申請マニュアル（各論）
- ・ 申請様式等一式